

世帯類型からみた勤労者の 生活時間配分の国際比較

協 坂 明

生活のゆとりや満足度の国際比較をするためには、家族、世帯別にみていく必要がある。なぜなら、本文で述べるように、世帯類型により、夫や妻（とくに妻）の生活時間配分が異なるからである。世帯類型には、2つの区分基準がある。1）単身世帯、核家族世帯、大家族世帯といった家族の構成にかかわるもので、子供の有無も当然、重要な区分になる。2）妻の市場労働の時間についてである。少なくとも3つの区分が必要で、フルタイム、パートタイム、専業主婦（ゼロの労働時間）のいずれかによって、妻の（そして夫も？）生活時間がかなり異なるであろう。こういった基準で区分されたデータを使って国際比較を行わないと、わが国のほんとうの特徴がわからないであろう。

しかしながら、どちらの区分についても完全といえるデータはない。本ノートでは、まず生活時間配分の国際比較をおこなった4つほどの資料を整理して紹介する。第一の区分に留意して整理した。第二の区分についての国際比較は、別稿を予定している。

1. 生活時間国際比較の先行研究

1.1 世帯類型の割合などの比較

まず、第一の区分での世帯の量的割合の国際比較をしたいが、有益な資料を見い出せず、ここではのちに本格的に活用する OECD [1986] の結果を利

用したい。

その特徴をみると、第一に単独世帯の割合がかなり異なる。たとえば、フランス、スウェーデンの約4分の1に対し、1割に満たない国もある。このことから、個人単位の所得や生活時間の平均値のみで判断すると、バイアスが生じる可能性が大きい。というのは、単独世帯は他の世帯とはかなり異なる消費行動や生活行動をすると考えられるので、平均値が単独世帯の割合の影響を大きくうけるためである。

第二に、子どものいる核家族がどの国でも最も多いが、増えている国と減少している国がある。前者の典型が日本で、後者の典型がオランダである。日本の特徴は、子どものいない夫婦世帯がきわめて少なく、その他の世帯（複合世帯など）がきわめて多いことである。このことは、国際的にみて雇用者比率の低さと自営業、家族従業者（とくに女子）の多さが関係しているとみられる。核家族か複合家族（大家族）かは、とくに働く母親の生活時間に影響すると考えられ、注意が必要である。

1. 2 先行研究の結果

さて、本題の生活時間の国際比較にはいるが、これについては、これまで4つほどの資料がある。1960年代の経済企画庁の調査、1980年代のOECDの調査、1990年代の連合総研の調査と中部生産性本部の調査である。これらについて、それぞれ詳しく見ていく。ほかに1991年に出版された国連調査（United Nations [1991]）がある。これは、時間利用（Time-budget）統計について、1965-1986年の政府および準政府レベルの調査結果から、国連事務局のコンサルタント Andrew Harvey が標準化し作成したものである。この報告書は、ほとんどが世帯や年齢の情報がない男性、女性の平均値であることや、他の4つの調査にくらべて情報が少ないので、紹介は省略する。

1. 2. 1 経済企画庁『生活時間の構造分析』——1960年代の国際比較
 経済企画庁調査のもとになったものは、生活時間研究の先駆者といってもよいザライの研究である (Szalai [1966])。ザライは、1964-66年、12ヶ国について Time Budget の研究を行った。12ヶ国とは、ベルギー、フランス、西独、アメリカ、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア、ソ連、ユーゴスラビア、東独、ペルーで、全国調査もあるが、特定の都市を対象としている。経済企画庁は、このザライの調査と比較するため、1972年に松山で調査 (ザライ調査と同質の都市) を行い、国際比較を行っている。その結果が、経済企画庁 [1975] 『生活時間の構造分析』である。1502サンプルの調査結果をもとに、生活の質の指標として、多忙性、多様性、同調性という3つの指標で国際比較している。

主たる結果として、

- ①日本の日曜日の労働時間が極端に長い (平日の差はない)
- ②日本の家事時間が短い (とくに有職男性、有職未婚女性)
- ③日本の主婦は日曜日でも家事に多くの時間を使う
- ④日本の有職男性がよく眠り、無職女性の睡眠が短い (外国と逆)

などがある。ただザライ調査には、本ノートの関心に近い世帯類型や夫婦の時間配分などの分析が皆無のため、その意味での国際比較はない。しかし、経済企画庁調査じたいは、そういった関心があって、夫婦の生活時間調査を1974年に神戸で調査をおこなっている。有効回収304サンプルで、この夫婦の時間バランスの結果も報告書に載せている。

1. 2. 2 OECD『OECD 諸国における生活状態』——1980年代の国際比較

OECDは、1986年に Living Conditions in OECD Countries という報告書のなかで、生活に関わる様々な側面のデータを提供している。そのなかの第4章で生活時間を扱っている。利用した一次資料は、国により1971/72年から

1981年の調査と時期も異なり、サンプル数もかなり異なる。フランスだけが都市地域の調査であることにも注意しなければならない。

生活時間は、次の4つに分けられ、男性有業者、女性有業者、専業主婦別にわかる。

必要時間＝睡眠，食事，衛生

契約性時間＝労働，勉学

家事時間（committed; domestic routine）

自由時間＝上記の時間を除いた時間

全般的結果をみると、まず、日本男性の契約性時間をもっとも長い（生活時間全体の33%；他は27-8%，オランダ18%）。次に、日本男性の家事時間をもっとも短い（1%；他は6-8%，スイス3%）。この2つで、日本男性に関するいわゆる通説、「家庭を顧みない働きバチ」が論証された形になっている。

つぎに女性にうつると、日本女性有業者の家事時間をもっとも短い（13%；他は16-18%）。日本は家族従業者やパートタイマーが多く、短労働時間ゆえに家事時間が長くなってもよさそうだが、逆になっている。というよりも、日本女性の契約性時間じたいをもっとも長くなっている。直接的にはこのことが家事時間の短さの原因であろう。もう一つ考えられる原因は、複合家族の多さである。つまり祖母が家事を分担してくれるため、短くなっているとも考えられる。これは、のちに検討する。

つぎに、「ゆとり」の源泉である自由時間をみよう。男女ともフランスで自由時間が少なく、オランダで多い。オランダは単独世帯の多さが影響しているのであろう。就業タイプ別に週当たりの自由時間をみると、ほとんどの国で自営よりも雇用者、ブルーカラーよりもホワイトカラー、女性よりも男性のほうが自由時間が多。わが国で、自由時間がとりわけ少ないのは女性ブルーカラーである（フランスに次ぐ）。男性ホワイトカラーの自由時間はけっして少なくない。女性にしても、このデータでは、ブルーカラーを除く

と、国際的にみて「家事と仕事の二重負担」が大きいとは言えない。ほぼ世界並みで、労働、家事に追いまくられ、自由時間が少ないというイメージはあてはまらない。ただし、「自由時間」の内容が問題であろう。

では、自由時間の内容をみよう。自由時間のおよそ8割をつぎの6つで占める。テレビ視聴時間、交際時間 (social time)、読書時間、スポーツ・運動時間、文化活動時間、会合時間 (organizational activities) の6つである。男性有業者、女性有業者、専業主婦についてわかるが、日本の女性有業者についてのみ自由時間の内訳がわからないのが難点である。主な結果をまとめよう。

- ①まず、わが国のテレビ視聴時間の際だった多さが目立つ。平均週24時間は、2位のアメリカの週16時間を大きく上回る。そして、とりわけ専業主婦の35.3時間は驚異的である。1日平均5時間という数値は、2位アメリカの2倍である。NHKの国民生活時間調査(1990年)でも、マスメディア接触時間は、専業主婦が、平日5時間23分、日曜4時間39分である。男性有業者も22.4時間も見ている。この数値は、他国の専業主婦のテレビ視聴時間を大きく上回っている。日本でも他国でも、年齢が高くなるほど多く見ているが、ホワイトカラーは、かなり少ない。
- ②わが国の読書時間の多さも注目される。男性週5.7時間で専業主婦週4.2時間である。他国の読書時間の特徴は、年齢が高くなるにつれ多くなり、65歳以上が平均の約2倍だが、わが国は年齢に関係なく長い。他国では、若い層がもっとも長く、ホワイトカラーでとくに長い。
- ③わが国の交際時間 (social time) の少なさが目立つ。男性で週2.5時間だが他国では週6-10時間である。

これらをまとめると、自由時間のひじょうに多くをテレビに費やし、交際時間が少ないことが、わが国の特徴である。テレビが面白すぎるのが影響しているのであろうか。それから、老若問わず読書好きだが、これは高い教育水準を反映しているのであろうか。

1. 2. 2. 1 『昭和63年版労働白書』

『昭和63年版労働白書』あるいは西村 [1990] は、この OECD 調査を利用しながら生活時間分析を行っている。主たる結論を3つあげよう。

- ①男女とも、とくに男性の契約性時間（労働時間、通勤時間）が長い。
- ②日仏比較により、フランスは2次活動のうち「家事・育児・買物」への時間配分が多い。これは、社会生活基本調査と INSEE の統計を利用している。「働きざかりは同時に暮らしざかり」というメッセージが印象的である。
- ③日本男子は多忙性が高いだけでなく、余暇活動の多様性も低い。

1. 2. 3 連合総研『五ヶ国生活時間調査報告書』——1990年代の国際比較

連合総研が、1990年11月に日、英、米、独、仏の5ヶ国を対象にした調査がある。この調査は、自動車、電機の現業職、卸小売業、トラック運転手と職種を限定しているところに優位性をもつ。OECD 調査でも触れたように、職種によりかなり生活時間行動が異なる。そうすると、職種構成の違いなのか、純然たる国全体の違いなのかの判断が下しにくい。個人記入を基礎とする生活時間調査は国内でも非常に難しく、まして国際比較は面倒である。国際比較の調査方法としては、できるだけ似たタイプの属性に絞ることが重要だと思われる。回収数は、日本224、ドイツ150、フランス150で、アメリカ、イギリスが20前後である。ゆえに英米は詳しい分析ができず、基本的に日独仏の3ヶ国比較になっている。

この調査はよく引用されるので、世帯類型の観点から利用する際の注意点をまとめておこう。

- ①日本のみ複収 (double income) と単収 (single income) の区別ができない。
- ②既婚男性のうち、ドイツは単収が64.8% (うち夫婦と子供のみ世帯が

51.0%) 複収が35.2% (同, 17.6%), フランスは単収が17.0% (同, 13.2%) 複収が83.0% (同, 64.2%) である。

③既婚男性で親同居世帯は, 日20.3% 独2.0% 仏9.5%である。

④既婚男性で子供なし世帯は, 日8.2% 独29.4% 仏13.2%である。

⑤女性の独身の割合 (カッコ内は子供あり独身を除く) は, 日77.4% (77.4%) 独34.4% (31.3%) 仏20.0% (10.0%) であり, 日本女性は未婚中心のサンプルのため, 女性の比較はかなり難しい。

①②③より, 家族の時間配分という視点から考えるときには, 慎重な考慮をしたうえで解釈する必要があることがわかる。日本だけでなく, たとえばドイツとフランスでは, 男性の背景がかなり異なる。ドイツは単収の子なし世帯が多い。フランスは複収が圧倒的に多く, 親同居世帯が相対的に多い。

主たる結果をみよう。

①日本の労働関連時間 (労働, 通勤, 休憩) が圧倒的に長い。それは所定外労働時間と始業前・終業後にいる時間が長いためである。そのため, 自由時間, 家事時間が短くなる。よく引用される事実である。

②男性既婚者をとると, 日本の労働関連時間は, 平日でドイツより約120分, フランスより約160分長い。その差をもたらししているのは, 純然たる労働時間 (小分類) でドイツより約60分, フランスより約75分長いことと, 通勤時間でそれぞれ30分, 40分長いためである。

また, 日本の通勤時間は長い, 外国もけっして短くない。ドイツ, フランスとも平均で60分以上である。ところが OECD [1986] では, 60分以上の割合が, フランス4%, ドイツ3%になっている (男女計も男性のみも同じ)。通勤時間の厳密な比較も難しい。

③独仏で, 労働関連時間の日本との差がどこに増えているかといえば, ドイツでは余暇時間に (家族も家族外も多い), フランスでは新聞・雑誌・テレビと家事時間 (自動車洗淨・家屋修理も多い) である。フランスの家事時間については複収が多いことの反映かもしれない。

基本的には、これまでの調査と同じように、長い労働時間と短い家事時間の男性労働者の姿がうかびあがった結果である。しかし、それにしても、日本の既婚男性の「炊事・洗濯・買物などの家事」時間が5.5分ときわめて少ない。英17.6分、米43.8分、独23.2分、仏31.0分である。この5.5分は、親同居世帯割合の高さを割り引いても少ない。複収比率は、日本はとれないが、女性労働力率の水準から考えると、独仏よりかなり高いであろう。それにしても男性の家事時間が短すぎる。この結果に対しては、ふたつの解釈が可能である。

(i)通勤時間を含めた労働時間が長すぎるため、やりたくても家事ができない

(ii)日本の男性は「家事は女性」ときめている、あるいは、そういった訓練がなされていないので、時間があってもしない

(i)であれば広い意味の労働時間を短縮さえすれば、家事もかなり平等になる(男女共生社会)。しかし(ii)であれば、男女共生社会へは困難なシナリオが待っていて、辛抱強い男女ともの(強制でない)意識改革のプロセスを、職場と家族の双方で同じスピードで歩いていかねばならない。

(i)か(ii)かの判定には、休日における既婚男性の家事時間をみればよい。結果は58分で、独仏よりは少ないが、かなり多い時間を費やしている。また家族との余暇が極端に多い。(i)のほうが当たっていそうである。

1. 2. 4 中部生産性本部調査——1990年代の調査

この調査(中部生産性本部 [1992])は、1991年8-9月、中部生産性本部会員企業4社と同企業のアメリカ、ヨーロッパの関連企業(提携、進出)の生産労働者(ブルーカラー)を対象としたものである。地場企業でなく日系企業との比較という限界はあるが、連合総研調査とおなじく、同じ職種に限定されているところが有益である。回収率と有効回答数は次の通り。

回収率：日本 41%，アメリカ 41%，イギリス 9%，ドイツ

9%

有効回答数：日本 493, アメリカ 492, イギリス 101, ドイツ 104
 英独は調査対象企業が1社であること, そしてイギリスはサンプルに独身男女が多く, ドイツは大都市から遠く離れていること, そして日米で回収率が高いことから, 基本的に日米比較になっている。ただ連合総研調査を補完できる点で興味深い。

この調査の質問票には1日のスケジュール表を記入させるものでなく, 純然たる生活時間調査にはなっていないが, 労働時間の設問と自由時間の使い方の選択肢がある。ただ女子も少なくないサンプルがあるのに, 分析がないのは残念である。生活時間を考えるうえで女性の分析も欠かせない。せめて未婚婚別の集計があればと思う。また男性にしても, 専業主婦世帯か共働き世帯かがわかるのに (妻がパートかフルかはわからない), その集計がないのも残念である。

主たる結果をみよう。大きな結論は通説に近い。日本→アメリカ→イギリス→ドイツの順に, 労働・余暇の生活基盤や休暇取得が恵まれている。そして日本の総合ゆとり度は低い。ただし, 普通のイメージとはかなり異なることも発見している。

- ①長い労働時間。ただしイギリスも長い。アメリカは多様性がある。つまり, 長い人も多し短い人も多し。ちなみに, 平均で日米比較をしてみると, 1週の出勤日数, 1月の休日出勤の回数はアメリカが多く, 1年の長期休暇日数は日本が多い。ドイツはやはり短い。女性はどの国でも短い。
- ②長い通勤時間。中部地区という特性を割り引いても長い。1時間以上が4分の1で, 30分以上が過半数である。ドイツ・イギリスは9割以上が30分未満である (進出企業の立地の影響が大きいかもしれない)。女子はアメリカ以外は男子より短い。アメリカ女子は日本女子なみである。
- ③日本男子の平均帰宅時刻が著しく遅い。大半が17:30以降で, 半分以上

が19:30以降である。イギリスは半分以上が、17:30以降なのに対し、アメリカ、ドイツは大半が17:30以前である。ただ工場から真っ直ぐ家に帰るのは日本が多い。アメリカは、出勤時刻が早いケースが多いようだ。早朝6:00-7:00から終業14:00-15:00の勤務などが多いようだ。

- ④自由時間の長さには、日米でさしたる差はない。また疲労度にも差はない。
- ⑤自由時間の過ごし方については2つを選択させる形になっている。ただ選択肢のなかに、「家事・育児・買い物」が含まれており、他の調査で使われているような意味での自由時間になっていない。それに注意して結果をみると、日本はテレビが多く、アメリカは家事・育児・買い物や家の増改築が多い。週休日は、日本が自分の趣味、スポーツ、テレビ、ビールが多く、アメリカが家族との団らん、外出が多い。「家事・育児・買い物」は、25-44歳で、アメリカ男性26%、アメリカ女性22%；日本男性15%、日本女性0%になっている。日本女性のサンプルに子供のいる者がいないことが窺えるが、アメリカ男性が日本男性よりは家事を行うことはいえそうだ。
- ⑥生活観、勤労観では日米にさしたる差はない。むしろ日本のほうに弛緩がみられることを報告書は強調している。

2. わが国の生活時間データ

わが国の生活時間データの基礎的なものとして、NHKの国民生活時間調査と総務庁の社会生活基本調査がある。前者は、1960年以降5年ごとに行われる調査で、最新版の1990年調査は有効調査相手数67898人である。NHK調査の場合、共働きか否か、あるいは妻がパートかフルタイムかはわかるが、世帯類型（家族構成）の設問がない。本論文に関連するテーマとして

は、NHK [1992] のⅢ章 専業主婦と働く主婦とⅥ章 自由時間行動において、分析がなされている。専業主婦、共働きフルタイム女子雇用者、共働きパートタイム女子雇用者の生活時間の比較の結果をみると、次に述べる社会生活基本調査の結果とおおむね同じであるので、結果は省略する。

後者の社会生活基本調査は、1976年から5年ごとに行われ、最新調査の1991年10月の調査が4回目である。全国約99000世帯、約25万人を対象としている。ここには、世帯類型別の夫・妻・親の生活時間データがある。つまり、家族構成の世帯類型と共働きか否かの世帯類型についてのクロス集計が公表されている。また妻の就業時間別にもわかり、われわれにとって、もっとも関心のあるデータを提供してくれる。

2. 1 社会生活基本調査の分析

まず、世帯の家族構成は、次の10に分けられている。

①夫婦のみの世帯、②夫婦と子供（以下、世帯を省略）、③夫婦と両親、④夫婦と片親、⑤夫婦、子供と両親、⑥夫婦、子供と片親、⑦高齢者夫婦（①のうち男65歳、女60歳以上）、⑧父子世帯、⑨母子世帯、⑩単身世帯、の10である。

ここでは、とくに夫婦の生活時間配分を知る目的から、子供のいる②⑤⑥の3つの世帯をとりあげ、それぞれ②核家族子有、⑤大家族両親、⑥大家族片親と略称する。つぎに、共働きか否かがわかるので、共働き世帯と専業主婦世帯にわけるとして、それぞれ雇用者世帯のみを取り出す。共働きの場合は、夫婦とも雇用者の世帯である。そして妻（雇用者）の就業時間別にもわかるので、週35時間以上をフルタイムとし、週35時間未満をパートタイムとしよう。冒頭に述べた第二の区分をしたことになる。この3つの世帯数がどれだけあるかを示したのが、表1である。核家族の専業主婦世帯が約半分いるが、共働き世帯が3割、うち核家族が2割強を占めている。すこしだけ中身をみると、大家族両親>核家族>大家族片親の順に妻の働く確率が高

表1 世帯類型別子供のいる雇用者世帯

	核家族子有	大家族両親	大家族片親	(千)
妻フルタイム	2473	567	623	
妻パートタイム	1981	144	214	
専業主婦	10630	1307	2266	
妻フルタイム	12.2%	2.8%	3.1%	
妻パートタイム	9.8%	0.7%	1.1%	
専業主婦	52.6%	6.5%	11.2%	
	総計 (20205) =100.0%			
フルタイム率	16.4%	28.1%	20.1%	
パートタイム率	13.1%	7.1%	6.9%	
非労働力化率	70.5%	64.8%	73.0%	
	100.0%	100.0%	100.0%	

注) 夫からみた世帯数で、週平均の生活時間データを基礎資料) 社会生活基本調査1991

い。同じ大家族でも片親のケースでは、労働力化しにくいことがわかる。つぎに、核家族が大家族にくらべ、パートタイマーで働く確率が高いことがわかる。全体でみて、大家族両親世帯の妻がフルタイムで働くことが多い(3割弱)ことがわかる。

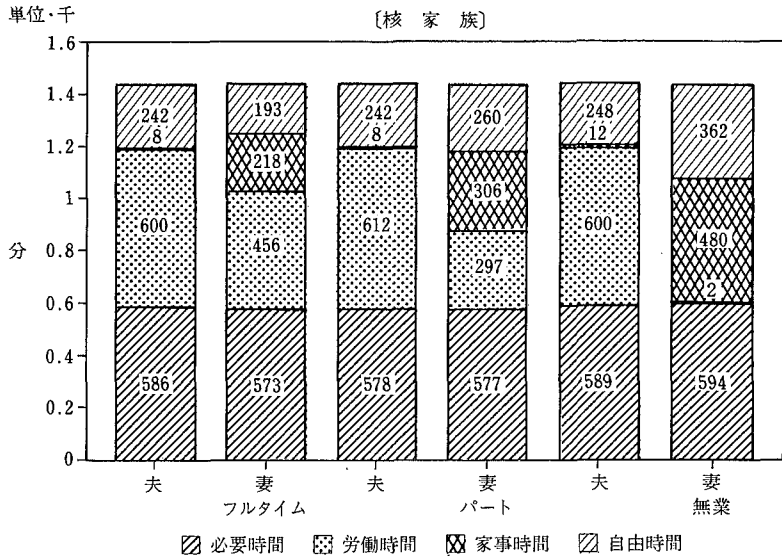
2. 1. 2 平日の結果

平日の結果をみてみよう(図2-1, 図2-2に、核家族世帯と大家族両親世帯の結果を掲載)。

- ①まず、共働きで祖父母のいない核家族では、夫も家事に参加していると考えられるが、予想に反して、核家族世帯で共働きの夫の家事時間は8分と極端に短い。妻がフルタイムの場合もパートタイムの場合も8分である。それも、他の世帯類型の夫の家事時間と変わらず、専業主婦のいる夫でさえ7分である。

ただし、1990年国民生活時間調査によると、男性の家事行動者率は36.7%と低いから(NHK [1992] p. 349), 家事行動をまったく行わな

図2-1 世帯類型別生活時間(平日)



- 注1) 必要時間=1次活動(睡眠,身の回りの用事,食事)
 労働時間=通勤・通学,仕事,学業
 家事時間=家事,介護・看護,育児,買い物
 自由時間=3次活動(テレビ,新聞や休養など)
- 注2) 核家族=夫婦と子供の世帯
 大家族両親=夫婦と子供と両親の世帯
 大家族片親=夫婦と子供と片親の世帯
- 注3) 有業・無業はふだんの状態で,雇用者の世帯。共働き世帯も夫婦とも雇用者の世帯。ただし,専業主婦世帯のみ,夫は有業者。フルタイムは週35時間以上,パートタイムは週35時間未満。
- 注4) 調査は,10月1日現在。曜日データは,9日間の連続2日を指定。
- 資料) 社会生活基本調査 1991

い男性が,かなりの時間を家事に費やす男性の家事時間を引き下げているのかもしれない。

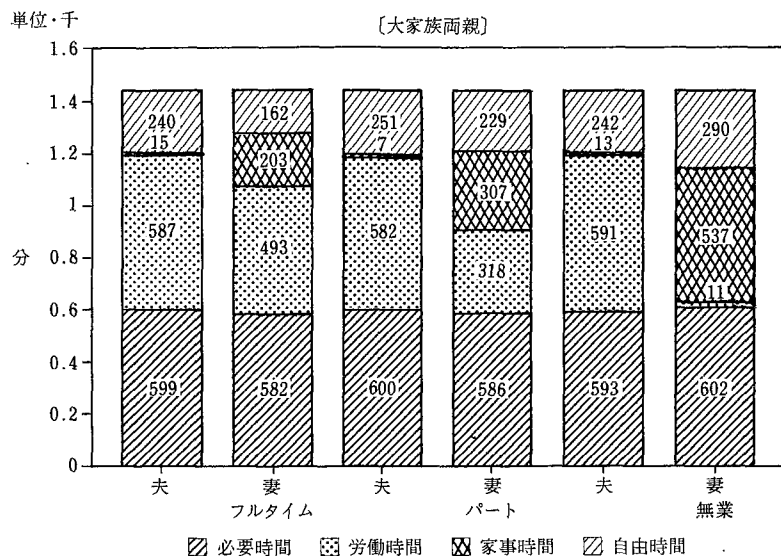
(参考:全員平均時間)

$$= \text{非行動者数} \times 0 / \text{該当者数} + \text{行動者数} \times \text{行動者平均時間} / \text{該当者数}$$

$$= \text{行動者率} \times \text{行動者平均時間}$$

社会生活基本調査も行動者率を調べているが,余暇(自由)時間しか集

図 2-2 世帯類型別生活時間（平日）



注) 資料) 図 2-1 に同じ。

計を行っていない。

- ②また共働きの夫の自由時間は4時間02分と専業主婦世帯の夫と変わらない。そうじて、子供のいるどのタイプの世帯の夫も自由時間にさしたる差はない。もっと言えば、全体の生活時間の配分に差がない。男性は、平日1日の時間を、必要時間と労働時間に10時間弱、自由時間に4時間前後、家事時間に10分前後を費やしている。
- ③ところが、妻の生活時間をみると大きく異なる。まず妻の労働時間をみると、どのケースも夫より少ないことがわかる。フルタイムの妻で、大家族両親>大家族片親>核家族の順に長い、長くて8時間13分で、夫でもっとも短い9時間34分よりかなり短い。核家族では、7時間36分で8時間を切る。子供のいる母親労働者の場合、フルタイムでも、何ら

かの形で短い労働時間を選択していることがわかる。大家族のほうが核家族より長いことから、何らかの親の手助けがあることもうかがえる（専業主婦世帯とくらべるとわかるように、大家族でも夫の手助けは少ない）。パートタイムでも労働時間は、大家族のほうが核家族よりも長い。

- ④ つぎに家事時間をみると、専業主婦では8時間をこえ、大家族両親>大家族片親>核家族の順に多い。共働き世帯では、フルタイムかパートタイムかで大きく違い、フルタイムで3時間30分前後、パートタイムで5時間ほどである。ふたつのことが、家事時間にはっきり表れている。一つは、労働時間に対応して、フルタイム<パートタイム<専業主婦の順に家事時間が少ないことである。もう一つは、同じフルタイムでも、大家族片親<大家族両親<核家族の順に家事時間が少ない。これは必ずしも労働時間の多寡に対応していない。なおパートタイムのケースでは、労働時間に対応して大家族片親のみが、家事時間が少ない。

まとめると、大家族世帯の妻が、働く確率も高く長い時間働き、家事時間が短い。そして自由時間ももっとも短いのは、フルタイムの大家族両親世帯の妻である（2時間42分；他のフルタイム共働き世帯の3時間、パート世帯の4時間、専業主婦世帯の5-6時間にくらべ、少なさが際だつ）。これは、労働時間の長いわりに家事時間が短くなっておらず、また必要時間も長いためである。

- ⑤ 大家族で働く妻の家事時間の短さを考えるうえで、その親（つまり、子供からみれば祖父母）の生活時間が知りたい。ところが、1991年調査の集計に、それはない。しかし1986年調査にはあるので、その結果をみよう。ただし1986年調査では妻の労働時間別にはわからない。1986年の世帯類型別の夫婦の生活時間は、1991年とほぼ同じである。

さて1986年の共働き大家族の親の生活時間をみると（表3）、まずその親が男性（つまり祖父）か女性（祖母）かで大きく異なる。当然、祖父の家事

表3 大家族の親の生活時間(平日)

(時間.分)

共働きの親, 大家族両親世帯				
	男有業	女有業	男無業	女無業
必要時間	11.10	10.54	12.20	11.36
契約性時間	6.31	5.15	0.16	0.18
家事時間	0.16	3.03	0.41	5.09
自由時間	6.04	4.47	10.43	6.57
共働きの親, 大家族片親世帯				
	男有業	女有業	男無業	女無業
必要時間	11.39	11.15	12.34	12.06
契約性時間	6.06	5.16	0.12	0.18
家事時間	0.11	2.05	0.28	2.50
自由時間	6.05	5.24	10.45	8.48
専業主婦の親, 大家族片親世帯				
	男有業	女有業	男無業	女無業
必要時間	11.05	10.48	12.25	12.19
契約性時間	6.28	6.34	0.02	0.07
家事時間	0.12	1.27	0.33	1.40
自由時間	6.14	5.11	10.49	9.52

注) 図2-1と同じ。

資料) 社会生活基本調査 1986

時間が短い。そして、親が有業か無業かでも異なる。祖母が有業であれば、無業であるよりも家事時間が短い。妻の家事時間よりも短い(大家族両親世帯, 妻4時間35分 祖母3時間3分; 大家族片親世帯, 妻3時間58分 祖母2時間05分)。ところが祖母が無業だと、祖母の家事時間は異なる。大家族両親世帯では、妻4時間35分, 祖母5時間09分; 大家族片親世帯では、妻3時間58分 祖母2時間50分である。後者の家事時間が少なく自由時間が多いのは、祖父の世話の有無と孫の世話にかかる時間の差だと考えられる(片親世帯では、孫が大きくなっている)。ちなみに大分類の家事時間の中身を見ると、大家族両親世帯 5時間09分(家事3.50, 育児0.59), 大家族片親世帯 2時間50分(家事2.18, 育児0.19)である。まとめると、大家族両親世帯で無業の祖母がいる場合、妻がフルタイムで働いても、家事の相当部分を祖母

がおこなっている姿がうかがえる。

2. 1. 3 土・日の結果

休日が多いと思われる土曜、日曜の結果をみよう（表4-1、表4-2）。ただし、連合総研調査と異なり、社会生活基本調査の場合は、土・日が出勤日であるケースも多く、解釈する際に注意が必要である（このことは逆に平日でもいえるが、影響は少ないだろう）。核家族子有世帯と大家族両親世帯だけを取り出す。

核家族で共働きフルタイム世帯の夫の家事時間は、平日の8分から土曜日37分、日曜日1時間5分と、さすがにかなり増える。しかしながら専業主婦世帯の夫も日曜日が1時間12分になる。このことから言えることは、夫が休

表4-1 雇用者の世帯類型別夫婦の生活時間（土曜日）
（時間、分）

	共働き世帯（妻フルタイム）			
	核家族子有		大家族両親	
	夫	妻	夫	妻
必要時間	10.05	9.46	10.07	9.49
契約性時間	6.50	6.15	7.09	5.33
家事時間	0.37	4.23	0.34	4.41
自由時間	6.27	4.36	6.10	3.57
	共働き世帯（妻パートタイム）			
	核家族子有		大家族両親	
	夫	妻	夫	妻
必要時間	10.06	9.50	10.18	10.03
契約性時間	6.12	3.07	6.18	3.30
家事時間	0.33	5.27	0.29	5.45
自由時間	7.09	5.31	6.56	4.43
	専業主婦世帯（妻無業）			
	核家族子有		大家族両親	
	夫	妻	夫	妻
必要時間	10.21	10.10	10.18	10.07
契約性時間	6.18	0.04	6.22	0.08
家事時間	0.27	7.40	0.41	8.44
自由時間	6.50	6.05	6.40	5.02

注) 図2-1と同じ
資料) 社会生活基本調査 1991

表 4-2 雇用者の世帯類型別夫婦の生活時間（日曜日）

（時間、分）

	共働き世帯（妻フルタイム）			
	核家族子有		大家族両親	
	夫	妻	夫	妻
必要時間	11.01	10.46	11.05	10.36
契約性時間	2.38	1.41	2.51	1.43
家事時間	1.05	5.26	1.16	6.11
自由時間	9.17	6.06	8.53	5.29
	共働き世帯（妻パートタイム）			
	核家族子有		大家族両親	
	夫	妻	夫	妻
必要時間	11.04	10.48	11.19	10.45
契約性時間	2.21	1.05	2.28	1.09
家事時間	0.59	5.38	0.49	5.52
自由時間	9.37	6.28	9.24	6.14
	専業主婦世帯（妻無業）			
	核家族子有		大家族両親	
	夫	妻	夫	妻
必要時間	11.20	10.50	11.15	10.41
契約性時間	2.15	0.02	2.47	0.05
家事時間	1.12	6.39	1.18	7.32
自由時間	9.13	6.29	8.40	5.42

注) 図 2-1 に同じ
資料) 社会生活基本調査 1991

日にかなり家事を手伝うことは事実だが（連合総研調査と同じ結果）、妻の就業状態とは無関係だということである。妻に働いてもらっているという「負い目」は、どこにも感じられない。

また働く妻の側からみると、平日の家事時間の少なさを休日に取り戻している。核家族フルタイムで、平日 3 時間 38 分から土曜日 4 時間 23 分、日曜日 5 時間 26 分と増えている。この増え方がもっとも激しいのは、フルタイム大家族両親世帯であり、平日 3 時間 23 分から日曜日は 6 時間 11 分になる。パートタイムはごくわずか増えるだけである。専業主婦は平日の 8 時間から日曜日の 6 時間 39 分に減少する。これでもフルタイム妻より 1 時間も多い。経済企画庁調査にもみられた日本の専業主婦の家事時間の多さは、謎の行動である。もちろん、イギリスの研究でも「パーキンソンの法則」にしたがう家事

労働というものもあるが。そして日曜日の自由時間であるが、妻の就業状態にかかわらずほぼ同じ時間である（フルタイムが少し短いが契約性時間も少なからずあるので）。休日の自由時間は、しっかり確保するといった行動パターンがよみとれる。

文 献

- 中部生産性本部 [1992] 「新しい日本のライフスタイルを求めて——労働・生活時間の国際比較調査報告書」
- N H K 世論調査部編 [1992] 『図説・日本人の生活時間 1990』日本放送出版協会
- 西村公子 [1990] 「時間の配分という観点からみたわが国勤労者生活の豊かさ——労働時間短縮と余暇サポートシステムの確立」『勤労者生活と実質購買力の国際比較』日本労働研究機構調査研究報告書No. 2.
- 経済企画庁国民生活局国民生活調査課 [1975] 『生活時間の構造分析——時間の使われ方と生活の質』大蔵省印刷局
- OECD [1986], Living Conditions in OECD Countries. Paris; OECD
- 連合総合生活開発研究所 [1992] 『五ヶ国生活時間調査報告書』
- 労働省 [1988] 『昭和63年版労働白書』日本労働協会
- 総務庁統計局 [1993] 『平成3年社会生活基本調査』
- Szalai, A. [1966], "The Multinational Comparative Time Budget Research Project", American Behavioral Scientist, Dec.
- United Nations [1991], The World's Women : 1970-1990——Trends and Statistics (日本統計協会訳『世界の女性：1970-1990—その実態と統計』)